

平成30年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について

2020年2月4日

当社では、高齢者・身障者・妊産婦などの移動制約者の方が乗り降りしやすいバス（ノンステップバス：床面高さを約30cmとし、ステップをなくしたバス）を導入しています。

平成30年度は、東京都内の営業所に大型車両10両を購入致しました。本事業内容について、国の「地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱」に基づき、「東京都バリアフリー化設備等整備計画協議会」において事業評価を実施したので、ご報告します。

東京都バリアフリー化設備等整備計画協議会

東京都、国土交通省（関東運輸局東京運輸支局）、一般社団法人東京バス協会、一般乗合旅客自動車運送事業者等代表者

【担当】

東京都バリアフリー化設備等整備計画協議会

京成バス株式会社

業務部車両課 ノンステップバス導入計画担当

FAX 番号 047-712-7403

平成30年度 地域公共交通確保維持改善事業

地域公共交通バリア解消促進

バリアフリー化・利用環境改善事業

協議会名・補助対象事業者名

- 協議会（代表者）：東京都
- 実施事業者：小田急バス(株)他8社

事業内容

ノンステップバスの導入

経緯

設備の現況

- 都内における車いす対応車両の導入状況（平成30年度末）
- ※一般乗合
- ・ノンステップバス 5,415台
- ・リフト付バス 100台
- ※各社への調査結果

目的・必要性

都内を走行する民営路線バスのうち、民間バス事業者が整備するノンステップバスに対し購入経費の一部を補助することにより、だれにも乗り降りしやすいバスの導入促進を図る。
これにより、バスを利用する高齢者、障害者等にとって、移動に当たっての負担を軽減し、移動の円滑化を図るとともに、交通機関のユニバーサルデザイン化を一層推進する。

目標・効果

- 【目標】バス事業者の車両更新に合わせてノンステップバスの導入を促進する。
- 【効果】バスを利用する高齢者・障害者等にとって、移動に当たっての負担が軽減され、移動の円滑化が図られるとともに、交通機関のユニバーサルデザイン化を推進することができる。

協議会構成員

- 【関係自治体】東京都（都市整備局都市基盤部）
- 【交通事業者】都内民営バス事業者
- 【地方運輸局】東京運輸支局
- 【その他協議会が必要と認める者】
一般社団法人東京バス協会

事業の概要

平成30年度 ノンステップバス導入実績 48台

NO.	事業者名	実績台数
1	小田急バス(株)	3
2	立川バス(株)	2
3	西武バス(株)	7
4	大島旅客自動車(株)	1
5	東急バス(株)	3
6	国際興業バス(株)	20

NO.	事業者名	実績台数
7	京成バス(株)	10
8	東武バス(株)	1
9	神奈川中央交通(株)	1
合 計		48

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月27日

協議会名:東京都バリアフリー化設備等整備計画協議会

評価対象事業名:バリアフリー化設備等整備事業

※対象事業者の④・⑤の評価については別紙参照

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
別紙のとおり	ノンステップバスの導入(内訳は別紙のとおり)	ノンステップバスの導入が可能な路線についてノンステップ車両を導入した。	A	計画どおり事業が適切に実施された。	A	ノンステップバスの導入により、バス交通のバリアフリー化が一層図られた。	ノンステップ化が必要なバスすべてについてノンステップバス車両を導入する。
			B	計画どおり事業が実施されていない点があった。	B	一部ノンステップバスの導入ができなかったが、導入した路線については、バス交通のバリアフリー化が一層図られた。	
			C	計画どおり事業が実施されなかった。	C	ノンステップバスを導入できず、バリアフリー化を進めることができなかった。	

平成30年度地域公共交通確保維持改善事業（バリアフリー化設備等整備事業）

補助対象事業者一覧

NO.	事業者名	計画台数	実績台数	④事業実施の 適切性(評価)	⑤目標・効果達成 状況(評価)	備考(Aとならなかった理由等)
1	小田急バス(株)	3	3	A	A	
2	立川バス(株)	2	2	A	A	
3	西武バス(株)	4	7	A	A	
4	大島旅客自動車(株)	2	1	B	B	社内の事業計画の変更により、導入を見送ることになったため、導入台数が減。
5	東急バス(株)	6	3	B	B	社内の事業計画の変更により、導入を見送ることになったため、導入台数が減。
6	国際興業(株)	8	20	A	A	
7	京成バス(株)	10	10	A	A	
8	東武バス(株)	1	1	A	A	
9	神奈川中央交通(株)	1	1	A	A	
合 計		37	48	—		

※「計画台数」については、生活交通改善事業計画における導入予定台数を記載。

※「実績台数」については、上記計画台数のうち、実際に導入した台数を記載。